

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1 新設組織の概要	p. 2
(1) 新設組織の概要 (名称、入学定員、収容定員、所在地)	p. 2
(2) 新設組織の特色	p. 2
2 人材需要の社会的な動向等	p. 3
(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	p. 3
(2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	p. 3
(3) 新設組織の主な学生募集地域	p. 4
(4) 既設組織の定員充足の状況	p. 4
3 学生確保の見通し	p. 5
(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p. 5
① 既設組織における取組とその目標	p. 5
② 新設組織における取組とその目標	p. 6
③ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数	p. 6
(2) 競合校の状況分析 (立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況)	p. 6
① 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	p. 6
② 競合校の入学志願動向等	p. 6
③ 学生納付金等の金額設定の理由	p. 7
(3) 学生確保に関するアンケート調査	p. 7
(4) 人材需要に関するアンケート調査等	p. 8
4 新設組織の定員設定の理由	p. 8

1 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

<情報工学研究科>

課程	専攻	入学定員 (人)	収容定員 (人)	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
博士前期課程	データサイエンス専攻	14	28	富山県射水市黒河 5180 番地
	情報システム工学専攻	24	48	
	知能ロボット工学専攻	24	48	
	小計	62	124	
博士後期課程	情報工学専攻	4	12	
	計	66	136	

(2) 新設組織の特色

本研究科は、「情報」を軸とする工学分野の高度な専門知識を教育し、急激にデジタル化、多様化する地域や国際社会の諸問題を主体的に解決できる能力を有する人材育成を目指している。このため、高度な専門知識の教育、並びに学術分野を横断した幅広い知識の教育を行い、また学生には、先端的な研究活動に自ら身を置き、新たな技術開発やシステム開発を持続的に行おうとする姿勢が求められる。

本研究科の設置に伴い、既設の工学研究科博士前期課程の「知能ロボット工学専攻」及び「電子・情報工学専攻」は廃止のうえ、新たに「電気電子工学専攻」を設置するとともに、博士後期課程の「総合工学専攻」の収容定員変更を行うこととしている。また、昨今の本学大学院への進学状況等を踏まえた適正な定員管理を行うため、工学研究科博士前期課程の「機械システム工学専攻」及び「生物・医薬品工学専攻」の収容定員変更も併せて行う。両研究科は同じ所在地（キャンパス）に設置する。再編の概要は次のとおりである。

2025年度				⇒	2026年度					
	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由		
工学研究科										
博士前期課程										
機械システム工学専攻	20	—	40		24	—	48	定員変更(4)		
知能ロボット工学専攻	20	—	40		0	—	0	令和8年4月学生募集停止		
電子・情報工学専攻	27	—	54		0	—	0	令和8年4月学生募集停止		
環境・社会基盤工学専攻	15	—	30		15	—	30			
生物・医薬品工学専攻	26	—	52		30	—	60	定員変更(4)		
					15	—	30	専攻の設置(届出)		
計	108	—	216		84	—	168			
博士後期課程										
総合工学専攻	10	—	30		6	—	18	定員変更(△4)		
計	10	—	30		6	—	18			
情報工学研究科										
博士前期課程										
データサイエンス専攻	14	—	28		14	—	28			
情報システム工学専攻	24	—	48		24	—	48			
知能ロボット工学専攻	24	—	48		24	—	48			
計	62	—	124		62	—	124			
博士後期課程										
情報工学専攻	4	—	12		4	—	12			
計	4	—	12		4	—	12			

2 人材需要の社会的な動向等

(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

世界の科学技術動向について考えると、情報分野の成長が各国の技術力、産業競争力の向上に繋がっているが、国際経営開発研究所（IMD）が公表する「世界のデジタル競争力ランキング 2024 ※1」において、日本は67カ国中31位という結果であり、デジタル社会を担う人材育成を早急に進める必要がある。

国内では、2024年6月に内閣府が公表した「統合イノベーション戦略 2024 ※2」において、数理・データサイエンス・AI教育の普及・展開や、デジタル社会を担うエキスパートレベルの人材育成の推進を掲げるとともに、優秀な若者が将来の活躍の展望を描ける状況の下で、「知」の担い手として、博士後期課程に進学するというキャリアパスを充実する旨の記載があり、デジタル社会を担う高度な専門知識を備えた人材育成の重要性が認められる。

一方、富山県においては、2022年2月に、真の幸せ「ウェルビーイング」の向上を中心に据えた「富山県成長戦略」を策定し、新産業戦略を柱の一つとして掲げ、企業における生産性の向上や、商品・サービスの高付加価値化に向けてDX（デジタル変革）を推進しており、その担い手となる、データサイエンスの専門教育を修めた人材の育成を重要な課題と捉えている。

こうした背景のもと、情報を軸とする工学の専門知識と、データサイエンスの専門知識を兼ね備えた人材の育成や、社会の潜在的課題を見極め、解決策を見出す能力を持った人材の育成を目指し、2024年4月に情報工学部を設置したところであるが、地域・社会では、データサイエンスやAIを駆使してイノベーションの創出に貢献できるより高度かつ専門的なデジタル人材が強く求められている。

そこで、情報工学部の完成年度を待たず、情報工学部に接続する高度な教育研究機関として情報工学研究科の設置を進めるに至った。

※1 「世界のデジタル競争力ランキング 2024」（国際経営開発研究所（IMD）2024年11月、[20241111-WCC-Digital-Report-2024-WIP.pdf](https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2024_zentai.pdf)）

※2 「統合イノベーション戦略 2024」（内閣府：2024年6月4日、https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2024_zentai.pdf）

(2) 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

まず、18歳人口については、リクルート進学総研の「マーケットリポート 2024 Vol.130 2025年2月号 ※3」によれば、日本の18歳人口は2024年の106.3万人に対し、2036年には94.2万人と、12.1万人減少すると予測されており、減少率は11.4%である。北陸3県（富山、石川、福井）では、2024年の2.6万人に対し、2036年には2.2万人と、0.4万人減少すると予測されており、減少率は16.6%と、全国より減少率が高くなっている。

一方で、大学進学率は近年上昇傾向にあり、全国では2015年の48.9%に対し、2024年には58.4%と、10年間で9.5ポイント上昇した。北陸3県においても、2015年の45.7%に対し、2024年には55.4%と、9.7ポイント上昇した。

18歳人口が減少する中、大学進学率の上昇により大学志願者数の減少は比較的緩やかであるが、今後も減少が続くと予想される。

一方、大学院等の進学率については、文部科学省の「令和6年度学校基本調査及び令和5年度学校基本調査 ※4」によれば、2024年3月の大学（学部）卒業者の大学院等への進学率は、全国で12.6%と前年（2023年3月）より0.1ポイント上昇（人数で741人増

加)、修士課程修了者の大学院等への進学率は、全国で10.9%と前年(2023年3月)より0.8ポイント上昇(人数で758人増加)している。このうち工学区分に限ると、大学(学部)卒業者の大学院等への進学率は、全国で40.3%と前年(2023年3月)より1.1ポイント上昇(人数で782人増加)、修士課程修了者の大学院等への進学率は、全国で7.0%と前年(2023年3月)より0.51ポイント上昇(人数で218人増加)となっており、少子化が進む中であっても工学区分における大学院等への進学者は増加している。

また、本大学院の状況としても、同じ工学関係の工学研究科の志願者は年々増加傾向にあり、2024年度入学者向けの入試では、博士前期課程では入学定員108人に対し志願者が164人(志願倍率1.5倍)、博士後期課程では入学定員10人に対し志願者が10人(志願倍率1.0倍)となっている。

以上のように、18歳人口が減少する中においても、工学関係の大学院等への進学者数は増加していることから、特に、近年、社会的ニーズの高い高度デジタル人材養成を目的とする本研究科は、地域社会に貢献できる研究科、選ばれる研究科として、十分に学生を確保できると考える。

※3 「マーケットリポート 2024 Vol.130 2025年2月号」(リクルート進学総研, https://souken.shingakunet.com/research/pdf/2024_souken_report/2024_souken_report.pdf)

※4 「令和6年度学校基本調査」(文部科学省:令和6年12月18日), 「令和5年度学校基本調査」(文部科学省:令和5年12月20日)
<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)

【資料1 富山県立大学大学院工学研究科の志願状況等】

(3) 新設組織の主な学生募集地域

文部科学省の「令和6年度学校基本調査 ※4」によれば、本大学院を設置する富山県において2024年3月の大学(学部)卒業者は2,439人であり、そのうち大学院等への進学者は661人で進学率は27.1%、これは全国の進学率(12.6%)と比べると14.5ポイント高い状況にある。

本大学院工学研究科の志願者については、本学及び本大学院の出身者が大半を占めており、2024年度入学者向けの入試では、博士前期課程で志願者164人のうち他大学等出身者は7人(一般選抜で4人、外国人留学生特別選抜で3人)、博士後期課程で志願者10人のうち他大学等出身者は3人(外国人留学生特別選抜で2人、社会人特別選抜で1人)であった。

今回新設する本研究科の学生募集対象(地域)としては、本大学院工学研究科の状況を踏まえ、一般選抜では本学及び本大学院の出身者(富山県内)を主に想定している。また、外国人留学生特別選抜の対象としては、本学において学術交流協定・学生交流に関する協定を締結している海外の大学(中国等)出身者を主に想定している。また、社会人特別選抜の対象としては、本学との産業連携を推進し、地域経済の活性化に寄与することを目的として発足した富山県立大学研究協力会の会員である企業・団体(約230)の社員・職員を主に想定している。

【資料2 新設組織が置かれる都道府県への入学状況(別紙1)】

(4) 既設組織の定員充足の状況

本研究科の基礎となる学部は、2024年4月に設置した情報工学部である。当該学部の

2024年度入学定員充足率については、データサイエンス学科が1.00、情報システム工学科が1.13、知能ロボット工学科が1.05であり、すべての学科において入学定員は充足されている。

同じ工学関係の工学部の入学定員充足率について、過去5年間（2020年度～2024年度入学生）の状況をみても、1.03～1.10となっており、かつ学科別にみても1を切っている学科はなく、安定して入学定員は充足されている。

以上のことを踏まえ、情報工学部の今後の見通しとしては、これまでの工学部と同様、入学定員については充足が十分見込める状況にある。

また、1(2)で前述したとおり、本研究科の設置に伴い、工学研究科博士前期課程の「知能ロボット工学専攻」及び「電子・情報工学専攻」は廃止のうえ、新たに「電気電子工学専攻」を設置するとともに、博士後期課程の「総合工学専攻」の収容定員変更を行うこととしている。これに加え、同時期に、工学研究科博士前期課程の「機械システム工学専攻」及び「生物・医薬品工学専攻」の収容定員変更も併せて行うこととしている。

まず、博士前期課程については、廃止する工学研究科の「知能ロボット工学専攻」の入学定員が20人のところ2024年度入学生は29人（入学定員充足率1.45）、「電子・情報工学専攻」の入学定員が27人のところ2024年度入学生は40人（入学定員充足率1.48）、といずれも入学定員充足率が高い状況にあることを踏まえ、工学研究科に新設する「電気電子工学専攻」の入学定員を15人、新設する本研究科の入学定員を62人とする。同時期に、やはり入学定員充足率が高く推移している「機械システム工学専攻」及び「生物・医薬品工学専攻」の2専攻について入学定員をそれぞれ4名増加し、24人及び30人とすることで、定員の適正化を図ることとした。

次に、博士後期課程については、工学研究科「総合工学専攻」の入学定員が10人のところ2024年度入学生は10人（入学定員充足率1.00）と適正な状況である。本研究科の「情報工学専攻」の中に「データサイエンス分野」、「情報システム工学分野」及び「知能ロボット工学分野」が設置されるが、これに伴い、工学研究科の「総合工学専攻」の中に設置されている「知能ロボット工学分野」及び「電子・情報工学分野」が廃止となり、新たに「電気電子工学分野」が設置されることになる。こうした再編の状況を踏まえ、両研究科の入学定員の合計としては10人を維持し、本研究科「情報工学専攻」の入学定員4人に相当する人数分を工学研究科「総合工学専攻」の入学定員から減らし、6人とすることにした。

【資料3 既設学科等の入学定員の充足状況（別紙2-1, 2-2, 2-3）】

【資料4 富山県立大学工学部の志願状況等】

【再掲：資料1 富山県立大学大学院工学研究科の志願状況等】

3 学生確保の見通し

(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

① 既設組織における取組とその目標

本大学院工学研究科博士前期課程の学生確保に向けた取組としては、これまで、工学部の学部教育の中で大学院進学の意味や重要性、社会ニーズ等について、各学年のオリエンテーションやキャリア形成科目などの機会を通じて丁寧に伝えるとともに、本学の特徴でもある少人数教育の指導の中で指導教員がきめ細やかに進路相談に応じ、進学者増加に向けた取組を継続的かつ着実に実施してきており、進学者は近年増加傾向にある。

同博士後期課程の学生確保に向けた取組としては、大学院博士前期課程1年生を対象

とした進路ガイダンスの開催や指導教員による個別の進路相談を行うことで近年は入学定員が充足されている。

【資料5 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）】

②新設組織における取組とその目標

本研究科における学生確保の取組としては、工学研究科と同様に、まずは、学部教育の中で、大学院進学の意味や重要性、社会ニーズ等について、各学年のオリエンテーションやキャリア形成科目などの機会をとらえ丁寧に情報発信していく。これに加え、大学HP（英語版含む）における本研究科の教育研究を紹介するコンテンツの作成・充実や工学研究科と合同での広報媒体の作成（ポスター、チラシ等）、高等専門学校生を対象とした見学会等を予定している。

③当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

本研究科としては、工学研究科の状況を踏まえ、入学定員の充足を目標とする。博士前期課程においては、情報工学部の入学定員160人のうち学内進学者の入学率34%（工学研究科のR5,6年度入試の平均）、入学者数は54人、加えて学外からの入学者として8人をそれぞれ想定し、合計で62人の入学者を見込む。博士後期課程においては、博士前期課程の入学定員62人のうち学内進学者の入学率4.7%（工学研究科のR5,6年度入試の平均）、入学者数は3人、加えて学外からの進学者として1人をそれぞれ想定し、合計で4人の入学者を見込む。

【再掲：資料5 既設学科等の学生募集のためのPR活動の過去の実績（別紙3）】

(2)競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

①競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

競合校として、富山大学大学院理工学研究科及び愛知県立大学大学院情報科学研究科の状況について述べる。

まず、本研究科を設置する富山県に、工学関係の国立の大学院として富山大学大学院理工学研究科があり、博士前期課程では、数理情報学プログラムやメカトロニクスプログラム等が設置され、本研究科と類似性のある学問分野を教育研究している。

次に、本研究科の基礎となる学部である情報工学部の2024年度入学者の出身都道府県で富山県に次いで多いのが愛知県であることから、愛知県の公立の大学院として愛知県立大学大学院情報科学研究科を選定した。同研究科の博士前期課程には、情報システム専攻やメディア情報専攻等本研究科と類似性のある学問分野を教育研究している専攻が設置されている。

教育内容と方法、入試時期、学生納付金、修学支援等について調査し、ほぼすべての項目において同等程度の優位性を確認した。中でも、学生納付金のうち入学料については、県内生は県外生に比べ94千円低く設定しており、優位性は高いと考えられる。

【資料6 競合校の状況分析】

②競合校の入学志願動向等

上記①で示した競合校についての2022年度～2024年度入学者の志願倍率や定員充足率の状況をみると、改組以前のデータも一部含まれるが、各校とも概ね志願者は確保できている。ただ、博士後期課程の志願者確保に苦戦している年度も見受けられる。

本研究科については、本大学院工学研究科の博士前期課程において志願者が近年増加傾向にあり、かつ入学定員を満たしている状況であること、また同研究科博士後期課程においても、予断は許さない状況ながら近年は定員が充足されている状況にあることを踏まえ、博士前期課程、博士後期課程のいずれにおいても定員充足は可能と考えている。

【資料7 競合校の志願状況等】

③学生納付金等の金額設定の理由

学生納付金は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令(平成16年文部科学省令第16号)」に定める「標準額」と同額としている。一方、県内生の場合の入学金は、本学が富山県を設立団体とする公立大学法人により設置された大学であることから、県外生に比べ94千円低く設定している。なお、この学生納付金は、本大学院工学研究科及び看護学研究科と同額である。

入学料 282,000 円 (県内生は 188,000 円)

授業料 535,800 円/年

(3)学生確保に関するアンケート調査

本研究科における学生確保の見通しを客観的、数量的に示すため、本学及び本大学院の学生に進学需要調査を2024年12月実施した。

調査対象は、本研究科の博士前期課程及び博士後期課程のそれぞれ第1期生となる可能性の高い、2024年度時点で本学工学部3年生及び工学研究科博士前期課程1年生の学生とした。調査方法は、Webによるアンケートとし、工学部3年生181人、工学研究科博士前期課程1年生69名に依頼したところ、有効回答数はそれぞれ115件(回答率63.5%)及び46件(同66.7%)であった。

まず、博士前期課程に関する調査結果については、進学を希望すると回答した者が58人で、そのうち設置者「公立」を志望する者は54人であった。

そのうち本研究科のデータサイエンス専攻及び情報システム工学専攻の関連分野「電子通信工学」「その他の工学」のいずれかに興味のある者は47人であった。この47人のうち、データサイエンス専攻に対して「第一志望として受験希望あり」かつ「入学意向あり」と回答した者は9人、また、上記47人のうち、情報システム工学専攻に対して、「第一志望として受験希望あり」かつ「入学意向あり」と回答した者は15人であった。同様に、本研究科の知能ロボット工学専攻の関連分野「電子通信工学」「機械工学」「その他の工学」のいずれかに興味のある者は54人であり、この54人のうち、知能ロボット工学専攻に対して「第一志望として受験希望あり」かつ「入学意向あり」と回答した者は16人であった。博士前期課程に関する調査の回答率が63.5%であったことから、まだ潜在的な入学希望者が見込まれる。仮に、全員から回答が得られた(回答率100%)とした場合の人数を上記で示した人数(9人、15人、16人)から推測すると、それぞれデータサイエンス専攻14人(入学定員14人)、情報システム工学専攻24人(入学定員24人)、知能ロボット工学専攻25人(入学定員24人)となり、3専攻すべて入学定員を充足する計算になる。

次に、博士後期課程に関する調査結果については、進学を希望すると回答した者がいなかった。しかしながら、本研究科における人材需要の見通しを客観的、数量的に示すために、県内に事業所をもつ企業・団体を対象に実施した人材需要に関するアンケート調査(詳細は次の「(4)人材需要に関するアンケート調査等」を参照)の中で、社員・職員の学び直しの場所として本研究科博士後期課程の情報工学専攻へ「入学させて活用したい」と回答

した数が4社あったことから、少なくとも4人が見込まれると考えられ、これにより入学定員（4人）は充足する。

今回実施した進学需要調査は、本学及び本大学院の学生のみを対象とした調査であり、今回調査対象としなかった他大学や他大学院、外国人留学生や社会人等の潜在的入学希望者も一定程度見込まれること、さらには、先に述べた本大学院工学研究科のこれまでの実績から入学希望者は増加傾向にあること等も踏まえ、本研究科の学生を確保できると考える。

【資料8 富山県立大学情報工学系大学院に関する進学需要調査】

(4) 人材需要に関するアンケート調査等

本研究科における人材需要の見通しを客観的、数量的に示すため、県内に事業所を持つ企業・団体に対して、人材需要調査を2024年11～12月に実施した。なお、この調査は、第三者機関（一般財団法人北陸経済研究所）に委託して実施した。

調査対象は本学研究協力会会員及び富山県内に事業所を持つ企業・団体500社とし、調査方法としては、調査票を郵送し、回答は郵送又はインターネットで回収する手法をとった。有効回答数は213社（回答率42.6%）であった。

まず、博士前期課程に関する調査結果については、本研究科のデータサイエンス専攻の学生を「採用意向あり」と回答した企業・団体の採用意向人数は125人と入学定員（14人）の8.9倍、情報システム工学専攻の学生を「採用意向あり」と回答した企業・団体の採用意向人数は152人と入学定員（24人）の6.3倍、知能ロボット工学専攻の学生を「採用意向あり」と回答した企業の採用意向人数は149人と入学定員（24人）の6.2倍となり、いずれの専攻も入学定員を大きく上回る結果となった。

次に、博士後期課程に関する調査結果については、本研究科の情報工学専攻の学生を「採用意向あり」と回答した企業・団体の採用意向人数は140人と入学定員（4人）の35倍となり、入学定員を大きく上回る結果となった。

以上のことから、本研究科が養成しようとする人材は、社会的、地域的要請が大きく、多くの期待が寄せられていると考えられる。

【資料9 富山県立大学情報工学系大学院に関する人材需要調査】

4 新設組織の定員設定の理由

本研究科の博士前期課程については、本学の中期計画において、「工学部卒業生の大学院（修士課程）進学率の目標値（2026年度末まで）を40%程度」と定めていることを踏まえ、同じ工学関係の学部として、情報工学部卒業生の大学院（修士課程）進学率も同程度を目指すことを前提として入学定員を設定した。具体的には、情報工学部の入学定員は、データサイエンス学科40人、情報システム工学科60人及び知能ロボット工学科60人の計160人であることから、各学科の定員の40%は、それぞれ16人、24人、24人となるが、これを基本としつつ、これに、「3 学生確保の見通し」の内容、既設の工学研究科の実績等も踏まえ、データサイエンス専攻については学科の入学定員（40人）の35%である14人、情報システム工学専攻及び知能ロボット工学専攻については、学科の入学定員（60人）の40%である24人をそれぞれ入学定員と設定した。

博士後期課程については、前述のとおり、現在の工学研究科「総合工学専攻」の入学定員が10人のところ2024年度入学生は10人（入学定員充足率1.00）と適正な状況であることから、2026年度以降も本研究科及び工学研究科の両研究科の合計を10人で維持する

こととし、各研究科の博士前期課程の入学定員（情報工学研究科 62 人、工学研究科 84 人）の割合を考慮すると、本研究科は 4 人、工学研究科は 6 人となる。また、前述のとおり、本研究科の情報工学専攻の中に「データサイエンス分野」、「情報システム工学分野」及び「知能ロボット工学分野」を設けるが、これに伴い、工学研究科の総合工学専攻の中に設けられていた「知能ロボット工学分野」及び「電子・情報工学分野」が廃止となり、新たに「電気電子工学分野」が設置されることとなる。工学研究科の総合工学専攻の過去 4 年（2021 年度～2024 年度）の入学者（30 人）を分野別にみると、2026 年度以降、本研究科に整理される分野に計 10 人（33.3%）、工学研究科に整理される分野に計 20 人（66.7%）、という状況であったことを踏まえても、本研究科の入学定員が 4 人、工学研究科の入学定員が 6 人、という設定は適切であると考ええる。

【再掲：資料 1 富山県立大学大学院工学研究科の志願状況等】